

## 新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分			
基本目標	4	地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる	
具体的な施策	(3)	魅力ある「しごと」「ひと」づくりによる定住環境の推進	
	1	定住促進支援の充実	
事業名	定住支援強化事業【新規】		
担当課名	総合政策課	所属長名	小柳 哲也
関係課名			
事業の目的	人口の減少を抑制し、若者の移住定住の促進と地域活性化を図ることを目的としている。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定住促進空き家活用事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内の空き家を有効活用するため、空き家所有者等が行う家屋の改修等に対する補助金</li> <li>・補助率1/2、限度額50万円</li> </ul> </li> <li>○若者定住促進事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本町に定住するために住宅を新築、購入、建替えを行った40歳以下の者に対する補助金</li> <li>・補助率：新築及び建替え 10/100、限度額150万円、購入 10/100、限度額100万円</li> <li>・加算額：子育て加算（中学生以下）一人25万円、分譲地加算（町分譲地購入）50万円</li> </ul> </li> </ul>		
事業の実績・取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定住促進空き家活用補助金制度を平成27年4月から新設：実績なし。（相談等4件）</li> <li>○本町と金融機関（親和、十八銀行）と協力連携の締結： <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生の取り組みとして空き家活用補助金を受けた場合、金融機関において金利の優遇措置や情報提供協力をおこなう協定書の締結</li> <li>・親和銀行 H28.1.18～、十八銀行 H28.2.1～</li> </ul> </li> <li>○若者定住促進事業補助金については、平成27年度中に要綱の整備を行い、平成28年4月1日から施行した。併せて予算要求（総額17,000千円）を行った。</li> </ul>		
成果（できたこと）	成果としては特にはないが、平成28年4月からの制度開始に向け、要綱等の整備や予算確保を行った。		
課題（できなかったこと）	制度の利用に向け、補助制度の周知を図りながら利用促進及び人口減少の抑制、若者の移住定住の促進に取り組んでいく。		
担当課評価	B	制度の利用に向け補助制度の周知を図りながら利用促進及び人口減少の抑制、若者の移住定住の促進に取り組んでいく。	
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新設した補助制度の利用促進を図るため制度の周知（ホームページ、広報誌等）を徹底し、人口減少の抑制、若者の移住定住の促進に繋げていく。</li> <li>○平成27年度末町移住相談窓口を通じての移住世帯数（累計）： <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度16世帯（累計）74世帯（H31目標値：126世帯）</li> </ul> </li> <li>○平成27年度末町移住相談窓口を通じての移住者数（累計）： <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度31人（累計）137人（H31目標値：200人）</li> </ul> </li> </ul>		
委員評価	B	2次評価のとおり	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。  
 B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。  
 C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。  
 D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。  
 E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

## 新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分			
基本目標	4	地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる	
具体的な施策	(3)	魅力ある「しごと」「ひと」づくりによる定住環境の推進	
	1	定住促進支援の充実	
事業名	かみご島へ！JUプロジェクト【新規】		
担当課名	総合政策課	所属長名	小柳 哲也
関係課名			
事業の目的	既存の移住対策を更に強化するため、情報発信の充実・強化に取り組み、本町への移住促進を図るとともに、人口減少を抑制することを目的とする。また、移住希望者を本町へ目を向けさせ、移住検討から地域への定着まで支援していくこと目的としている。		
事業の内容	<p>○本町への移住を促進するため、既存の移住対策を更に強化するため、空き家や仕事、生活情報等の情報発信の強化・充実に取り組む。（ガイドブックや専用ホームページの作成等）</p> <p>○長崎移住サポートセンターとの連携やサポート体制の構築を行う。</p>		
事業の実績・取組状況	<p>○田舎暮らし体験ツアーの開催：平成27年10月3日～4日、参加者 6組7名、事業費 181千円</p> <p>○移住相談会の開催：東京都（2回）、移住相談実績 18組24人 事業費 192千円</p> <p>○長崎移住サポートセンター設立に向けた協議：平成28年4月～設立・連携</p> <p>○サポート体制の構築：産業支援員（移住定住担当）1名雇用 平成28年4月1日～</p> <p>○新上五島町交流プラザホームページの開設準備： しごと・移住定住・婚活支援情報サイト（働く・住む・出会う）の開設 平成28年7月1日～</p>		
成果（できたこと）	<p>○平成27年度実績：移住者数 16世帯31人、相談件数 65件</p> <p>○平成17年度～平成27年度までの累計実績：移住者数 74世帯137人、相談件数 826件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問い合わせや移住相談会による移住者数 58世帯114人</li> <li>・体験ツアーによる移住者数 12世帯19人</li> <li>・移住者紹介による移住者数 4世帯4人</li> </ul> <p>○空き家登録件数：15件、（公開 8件、契約済物件 7件）</p>		
課題（できなかったこと）	○移住者と地域の代表者との引き合わせなど、地域の理解と地域になじんでいただくようなサポート体制が必要である。		
担当課評価	A	移住者数は増加しており、今後も更なる情報発信の強化等に努め、目標達成に向けて取り組んでいく。	
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	<p>○移住者と地域の代表者との引き合わせなど、地域の理解と地域になじんでいただくようなサポート体制を構築する。（郷長、駐在員などに紹介、近所住民への挨拶回りなどの指導を徹底していく。）</p> <p>○観光施策とも連携（訪れる→此へ→移住）した取り組みを推進していく。</p> <p>○平成27年度末町移住相談窓口を通じての移住世帯数（累計）： 平成27年度16世帯（累計）74世帯（H31目標値：126世帯）</p> <p>○平成27年度末町移住相談窓口を通じての移住者数（累計）： 平成27年度31人（累計）137人（H31目標値：200人）</p>		
委員評価	A	最近若い世代の移住者が増えているように感じるが、年金暮らし等幅広い世代への対策も必要。移住者が定住できるような特典を検討してみてはどうか。また、転出者を抑制するためにも、就労先の事業所や個人での起業等についてサポート体制を充実させていくべき。	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。  
 B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。  
 C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。  
 D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。  
 E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

## 新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分			
基本目標	4	地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる	
具体的な施策	(3)	魅力ある「しごと」「ひと」づくりによる定住環境の推進	
	1	定住促進支援の充実	
事業名	地域おこし協力隊推進事業①		
担当課名	●農林課・観光商工課・文化財課	所属長名	下山 透
関係課名			
事業の目的	経済の低迷による若者を中心とした島外への人口流出や少子高齢化等の進行が著しい本町において、地域力の維持活性化に資する活動を行う人材を島外から積極的に誘致し、その定住、定着を目的とし、椿油商品の生産増大・販路拡大を図る。		
事業の内容	地域資源である椿油の有効活用を図るために、椿油研究試作施設を活用して、化粧品、食用等、従来の商品の品質向上をはじめとして新商品開発を行う。 また、パッケージの改良やネットの活用などにより新規顧客の開拓をはじめとして販路拡大のための活動を行う。		
事業の実績・取組状況	2名分 報酬・活動費等 8,423千円 地域おこし協力隊2名により、新商品の開発やバイヤーへの営業による販路拡大、商談会への参加、県内外物産展への参加を通じて、椿油の売上増大、PRを行った。		
成果（できたこと）	新たに2商品（UVクリーム・保湿ミスと）を開発し、新商品として市場に投入できた。 町内外で開催された物産展でのPR活動により、椿製品の知名度向上を図れた。 営業活動により、島外での販売店舗を確保できた。 ホームページの作成により、広く情報発信が可能になった。		
課題（できなかったこと）	残念ながら、2名のうち1名の定住を図ることができなかった。		
担当課評価	B	平成25年度～27年度において、椿油商品の生産増大・販路拡大に寄与した。該当隊員は27年度で終了だが、今後、林業に関する地域おこし協力隊を活用したい。	
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	椿産業に関する地域おこし協力隊はH27年度で終了したが、今後、林業に関する地域おこし協力隊の活用による林業振興を計画している。		
委員評価	B	2次評価のとおり	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。  
 B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。  
 C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。  
 D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。  
 E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

## 新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分			
基本目標	4	地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる	
具体的な施策	(3)	魅力ある「しごと」「ひと」づくりによる定住環境の推進	
	1	定住促進支援の充実	
事業名	地域おこし協力隊推進事業②		
担当課名	農林課・●観光商工課・文化財課	所属長名	安永佳秀
関係課名			
事業の目的	経済の低迷による若者を中心とした島外への人口流出や少子高齢化等の進行が著しい本町において、地域力の維持活性化に資する活動を行う人材を島外から積極的に誘致し、その定住、定着を目的とし、旅行客の誘客活動と着地型観光の推進並びに物産振興活動を図る。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信及び観光PR活動と旅行客の誘客活動</li> <li>・着地型観光の推進活動</li> <li>・観光客受け入れのための環境整備活動</li> <li>・特産品の販売及びPR活動</li> </ul>		
事業の実績・取組状況	2名分 報酬・活動費等 6,244千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド対応リーフレット類、パッケージ等翻訳</li> <li>・上五島物産展等島外イベント出展しての観光PR</li> <li>・新上五島町SNS情報発信。</li> </ul>		
成果（できたこと）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド対応リーフレット類、パッケージ等翻訳で外国人受入体制の整備が進展した。</li> <li>・SNSにて上五島の情報を掲載し、PR効果を高めた。</li> </ul>		
課題（できなかったこと）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊員の定住に向けた活動まで出来なかった。</li> </ul>		
担当課評価	B	インバウンド対応のリーフレット類の翻訳により受入体制の進展が図れた。また、SNS等による情報発信により、本町の観光情報等を拡散できた。	
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	五島手延つとん伝統製法の残る船崎地区の麴匠に弟子入りし、伝統製法を受け継ぐ予定。同時に情報発信やPR活動を行い販路拡大等に向けた取り組みを行う。さらに、製麺業の開業に向けた行動を起こす。 中国人観光客の誘客活動及び受入態勢の整備。インバンド(中国)をターゲットとした着地型観光ツールの作成。インバンド(特に中国)観光客に対応できる観光アドバイザーとしての活動。		
委員評価	B	2次評価のとおり	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。  
 B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。  
 C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。  
 D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。  
 E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

## 新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分			
基本目標	4	地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる	
具体的な施策	(3)	魅力ある「しごと」「ひと」づくりによる定住環境の推進	
	1	定住促進支援の充実	
事業名	地域おこし協力隊推進事業③		
担当課名	農林課・観光商工課・●文化財課	所属長名	湯川直基
関係課名			
事業の目的	経済の低迷による若者を中心とした島外への人口流出や少子高齢化等の進行が著しい本町において、地域力の維持活性化に資する活動を行う人材を島外から積極的に誘致し、その定住、定着を目的とし、文化的景観の魅力を全国に発信するとともに、文化的景観にまつわる体験事業の企画・実施や地域住民を巻き込んだ活動を実施し、将来的に地域の拠点となる場の創出を目指す。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民との信頼関係の構築</li> <li>・散策ガイドマップや案内ルートの作成</li> <li>・HPやSNSを使った魅力のPR（情報発信）</li> <li>・文化的景観にまつわる体験事業の企画・実施</li> </ul>		
事業の実績・取組状況	2名分 報酬・活動費等 6,442千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域行事への参加（運動会、体験事業、地区の祭り、清掃作業など）</li> <li>・散策ガイドマップ、</li> <li>・SNS・ブログによる情報発信のほか、新聞の発行によるPR</li> <li>・ストーンフェスタの開催、かんころづくり体験の実施</li> </ul>		
成果（できたこと）	地域行事に積極的に参加することで、地域住民とコミュニケーションが図られ、イベントの際には、地域住民を巻き込んで実施することができた。 また、インターネットを活用した情報発信のほか、地元向けに新聞を発行し、文化的景観事業を広く周知することができた。		
課題（できなかったこと）	文化的景観専用HPが予算的な事情により開設することができなかった。		
担当課評価	B	文化的景観専用HPの開設ができなかった。	
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	次年度予算を確保し、専用HPの開設を行う。また、定住に向けた取り組みを支援する。		
委員評価	B	2次評価のとおり	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。  
 B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。  
 C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。  
 D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。  
 E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。

## 新上五島町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務事業評価シート

平成27年度分			
基本目標	4	地域資源を活かした「魅力あるしま」をつくる	
具体的な施策	(3)	魅力ある「しごと」「ひと」づくりによる定住環境の推進	
	1	定住促進支援の充実	
事業名	産業サポートセンター事業【新規】〈しごと再掲〉		
担当課名	総合政策課	所属長名	小柳 哲也
関係課名			
事業の目的	関係機関と連携し、就職・就漁（農）などの支援・相談及び定住に関する相談窓口を新たに開設し、創業数の増や生産額の増、雇用者の増等につなげる。		
事業の内容	安定的な雇用の創出等のため、町内の事業所等の実態を把握し、不足している支援等に向けた対策の構築を目指す。 起業家教育や新商品開発などに対し、専門家による営業戦略やスキルアップに向けたアドバイスの機会を設け、雇用拡大や産業強化につなげる。 町内の空き家・空き店舗の情報をとりまとめて、定住希望者等に情報提供する。		
事業の実績・取組状況	県産業振興財団と連携して「創業スタートアップセミナー」5回コースを開催し、135人の受講があった。創業希望者、第二創業希望者、事業拡張、雇用相談、商品開発・販路拡大、情報発信、収益UPに関し、26人延べ52件の相談を受けた。 机上での資料整理による町内事業所数（1,386件）の把握を行った。 センター運営費 6,826千円		
成果（できたこと）	県産業振興財団の協力により、セミナー開催と各種相談を行った。机上での事業所数把握を行った。		
課題（できなかったこと）	センター長1名及び支援員3名体制がとれなかった。（支援員2名のみ）		
担当課評価	C	産業サポートセンターを開設し、セミナーの開催や相談対応が出来た。ただし、センター長1名・支援員3名の計画に対し、支援員2名での運営となり、十分な相談体制をとれなかった。	
課題の解決策（目標（KPI）向上に向けた今後の取組方法）	十分な支援体制の確保とセンター職員のスキルアップ。		
委員評価	B	本町の人口減少は、将来的にも厳しいと聞いており、特に高校生が卒業後、町内で就職する場がないため、雇用の場を生み出していくためにも、事業を継続すべき。 空家バンク登録にあたり、個人所有の物件に限定されているが、雇用のためにも漁協所有の施設なども対象範囲に加えるよう検討すべき。また、町営の教員住宅や単独住宅の有効活用や公営住宅法の各種要件緩和の陳情を行うべき。（H28.07.21開催の新上五島町人口減少対策推進・検証会議で評価済み）	

- A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。  
 B：ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。  
 C：目標をやや下回っており、要因の分析を要する。  
 D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。  
 E：目標値または事業自体の抜本的見直しを要する。